

# 研究レポート

---

No.169

June

2003

---

---

中東経済、発展の課題

上席主任研究員 武石礼司

---

富士通総研（FRI）経済研究所

## 「中東経済、発展の課題」

上席主任研究員 武石 礼司

[takeishi@fri.fujitsu.com](mailto:takeishi@fri.fujitsu.com)

### 【 要 旨 】

#### (1) 中東諸国の経済成長

中東諸国の経済成長率は、90年代に入った後安定的に推移しており、石油価格の乱高下に一喜一憂する状態からの脱却ができたかの感を呈している。ただし、財政を安定的に推移させるだけの石油価格が維持された際にのみ、中東産油国の経済が石油収入により下支えされた状況が生じているのであり、今後も世界のエネルギー消費において石油が主要な役割を果たす以上、中東産油国における石油依存経済からの脱却は容易ではない。

#### (2) 中東諸国の経済構造の多様性とその発生の原因

石油価格と各国の経済成長率との間の相関係数を算出してみると、石油輸出偏重の経済構造となっている中東産油国内においても、依存度に関して、すでに差異が生じていることがわかる。しかも、産油国であっても石油価格の急落と急上昇が、すぐに経済成長率の変化として現われる国と、一定程度の時間をおいて経済成長率の変化として現われる国とが存在している。中東諸国における経済パフォーマンスの差異の発生原因としては、例えば UAE では輸出入額の増大をもたらしているフリーゾーン（ジュベールアリ）の存在を指摘できる。

#### (3) 中東域内貿易の分析

貿易開放度、域内輸出比率、域内輸入比率、輸出結合度指数、輸入結合度指数といった指標を用いて、中東諸国の域内での結合度を分析すると、ヨルダンと UAE が極めて重要な役割を果たしていることがわかる。また、イラクが市場に復帰した後は、クウェイトの重要性が増す可能性を指摘できる。

#### (4) 中東諸国の持続的発展とアジア諸国との FTA 締結交渉推進の有効性

中東諸国の持続的発展のため、従来採用されてきたプロジェクト別、セクター別といった援助の枠を超えた経済協力施策が組み立てていく必要がある。地域の発展を目指し、人材を育成し、さらに中東地域に存在する石油・ガスを始めとした資源を活かす発展の方向付けを、中東各国が各々検討する必要がある。こうした検討の中から包括的なビジョンが作成され、これらビジョンを育てつつこの地域が発展を遂げ、かつ地域紛争の解決が進むことは可能であると考えられる。日本を始めとしたアジア諸国も、こうした中東諸国の発展と安定化に貢献すべきであり、そのためのビジョン作り、そうした目的に沿うと考えられる FTA 締結のための交渉を中東の核となる国々（大国ではないがキーとなる国としてのヨルダン、UAE、クウェイト等）と早期に開始するべきである。その交渉の中で課題を一つ一つ克服していく努力が、極めて重要であると考えられる。

## 【目次】

1. 中東経済の動向	1
2. 石油価格と中東経済	4
3. 中東経済の特徴	11
4. 域内貿易の動向	13
5. 貿易結合度に基づく分析	19
6. 中東諸国と FTA (自由貿易地域)	23
7. 中東経済発展のための課題	27
参考文献	29

## 1. 中東経済の動向

近年、中東諸国が成長から取り残されるのではないかと危惧の声が高まっている。世界のグローバル化の動きから取り残されて、周縁化（マージナライゼーション）されてしまうのではないかと危惧である。中東諸国は貿易自由化を始めとする経済改革を進めているが、中国や東欧諸国における最近10年間の経済の好調さと比べると、「停滞」と呼ばざるを得ない状態にあると評価されている（Hoekman, 2000, p.1 以下）。

表1で示すように、1970年以降の実質経済成長率の推移を見ても、中東諸国の経済成長率は90年代以降に入ると概ね5%前後、あるいは5%を下回る程度となっており、低位安定化してきている傾向を読み取ることができる。

表1 中東諸国の経済成長率の推移（1970年から2001年）

	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	
Saudi	14	15	20	15	0	9	15	6	7	10	8	2	-11	1	-3	-4	6	-1	8	0	9	10	3	-1	0	0	1	2	2	-1	5	1	
Kuwait	3	8	4	-5	-10	-8	9	0	7	14	-21	-19	-12	10	5	-4	9	8	-10	26													
UAE					14	6	15	17	-2	25	26	3	-8	-5	5	-7	-19	6	-2	14	18	0	3	-1	2	6	10	2	-6				
Oman	14	1	10	-14	11	24	21	1	-4	4	6	17	12	17	17	14	2	-3	6	3	8	9	7	7	4	3	3	6	3	0	5		
Syria	-4	10	25	-9	24	20	11	-1	9	4	12	10	2	1	-4	6	-5	2	13	-9	8	8	13	5	8	6	4	2	8	-2	1	3	
Jordan							24	7	21	9	19	5	7	2	9	3	7	3	-2	-13	1	2	19	5	5	6	2	3	3	3	4	4	
Iraq	3	8	-5	17	4	10	14	6	10	37	-18	-40	-13	42	0	-14	-19	-1	-10	7	-31	-51											
Iran						5	17	-1	-11	-8	-13	-3	15	13	1	2	-9	0	-4	4	11	11	6	2	1	3	6	3	2	2	6	5	
Egypt	6	3	2	1	2	9	15	13	6	6	10	-4	10	7	6	7	3	3	5	5	6	1	4	3	4	5	5	5	6	5	6	5	3
	6.0	7.5	9.3	0.8	6.4	9.4	15.7	5.3	4.8	11.2	3.2	-2.3	0.2	9.8	4.0	0.3	-2.8	1.9	0.4	4.1	3.8	-1.3	7.9	6.8	4.0	4.3	3.5	3.0	2.5	0.9	4.3	2.5	

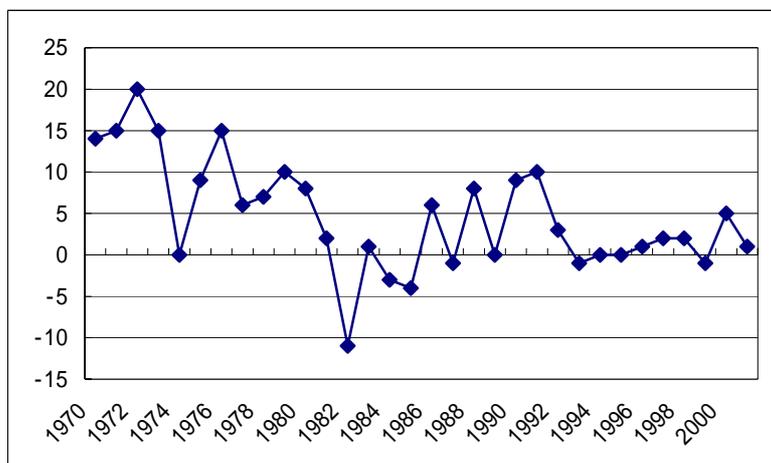
（資料）World Bank

1970年以降の時期を、10年ごとに区切ると、1970年代は平均で7.6%の成長率、1980年代（イラクを含めない数値）は3.0%、1990年代は3.9%、2000年と2001年の平均では3.4%となる。ただし、1980年代にイラクを含めると成長率は1.8%に低下する。

表1で示した7カ国のうち、世界最大の産油国であり、世界の石油需給の調整役（スウィングプロデューサー）を果たすサウジアラビアを取り出して経済成長率の推移を見ると、図1で示すように、1993年以降、明らかに成長率が低位に止まっている。1982年に生じたように、10%を上回る大幅なマイナス成長を記録するような経済の停滞は90年代には生じておらず、安定的に推移する傾向を読み取ることができる。

このように90年代に成長率の低下傾向が生じている理由としては、悲観的解釈をすれば、一次産品の輸出依存経済の限界という理由が候補に上がる。一方、楽観的な解釈をすれば、石油価格に左右されないところまで、経済規模が拡大した結果ということが出来る（例えば、2003年3月におけるサウジ中央銀行エコノミストに対するインタビューにおいて、この楽観論に基づく説明が先方よりなされた）。

図1 サウジアラビアの経済成長率推移(%)



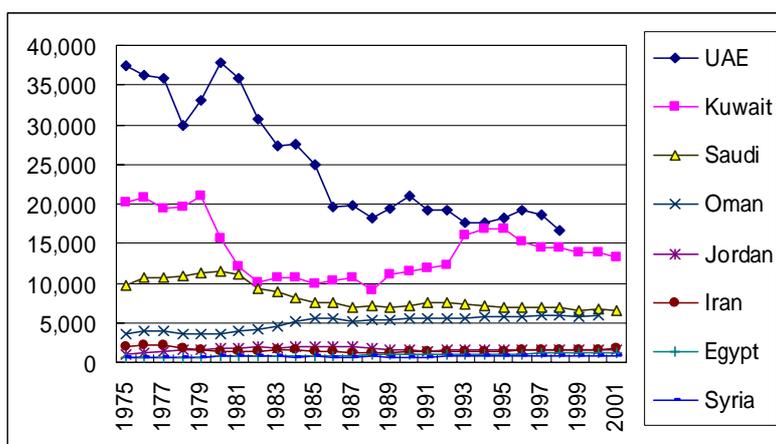
(資料) World Bank

次に、中東諸国の1人当り実質 GDP の推移を、1975年から2001年まで、データが揃う8カ国について見る。1995年の実質価格で示した図2では、3万5千ドルを超えていたアラブ首長国連邦(UAE)が、その後2万ドルを下回るまで数値が低下していることがわかる。世界的に見ても、UAEほど大幅に所得を減らした例は少ない。クウェイトでも、90年代にいったん回復に向ったものの、その後再度低下する傾向にある。サウジアラビアもかつては1万ドルを上回ったがその後長期低落傾向にあることがわかる。中東諸国内で唯一堅調に1人当りGDPを伸ばしているのはオマーンである。

次に、図3で購買力平価で見た一人当りGDPの推移を見ると、UAE、クウェイト、サウジといった諸国で、特に90年代には伸びが見られない一方、オマーン、ヨルダン、エジプト、シリアといった非OPECの諸国で、1人当りGDPの伸びが生じていることが読み取れる。

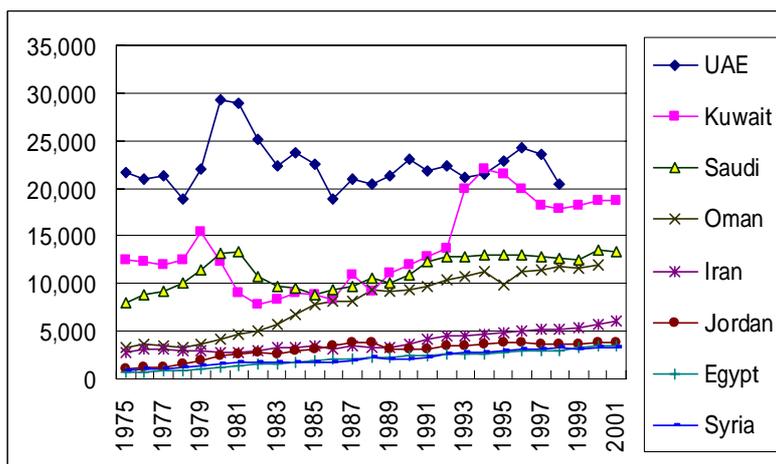
OPEC産油国経済の伸びの鈍化、あるいは停滞する傾向が生じている一方、非OPEC諸国あるいは、非産油国の国における1人当りGDPの堅調な伸びが見られることで、中東域内では、経済が停滞する中で、格差の是正、あるいは成長の収斂の傾向が生じていることになる。

図2 一人当り実質 GDP の推移 (1975 - 2001) (constant 1995 US\$)



(資料) World Bank

図3 一人当り実質 GDP (購買力平価: PPP) の推移 (1975 - 2001) (current international \$)



(資料) World Bank

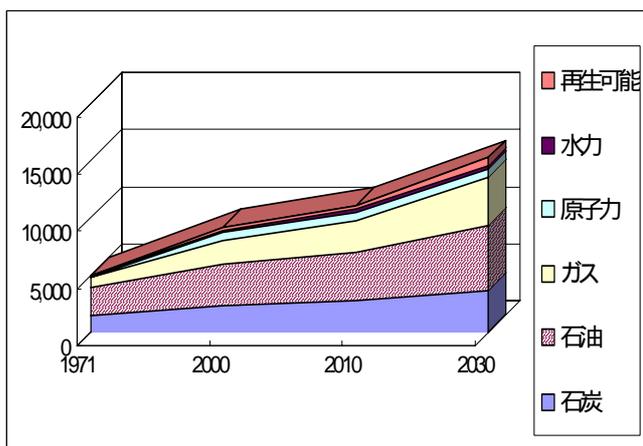
## 2. 石油価格と中東経済

中東産油国の今後のエネルギー供給者としての役割に変化が生じるかどうかにつき、次に検討する。世界のエネルギー需要を 2030 年まで予測した IEA World Energy Outlook 2002 によれば、エネルギー需要の伸びは、年率で見て、石炭 1.4%、石油 1.6%、ガス 2.4%、原子力 0.1%、再生可能エネルギーは 3.3%と予測されている。

現在最も需要量が多い石油の伸びが依然として 1.6%で続くことから、ガスの需要量が 2.4%で伸びても石油を需要量において逆転することはなく、石油需要の堅調な伸びが予測されている。このため図4で見るように、2030年において石油とガスの消費量を比べると、石油が 58 億トンであるのに対して、ガスは 42 億トン（石油換算）であり、石油が 4 割近くも多いとの予測となっている。このように、石油需要が今後も着実に伸びるために、埋蔵量が潤沢な中東諸国への依存は今後も続くことが予測できる。このように石油依存が可能な状態が中東では続くことが予測できるために、むしろ危機感が不足して経済改革が遅れる可能性が存在している。

なお、現在では、シェル社のように 2025 年ですでに石油の使用量にガスの使用量が追いつくとのシナリオを発表しているところもあるが、環境を重視する会社の姿勢を意図的に強調する狙いがあるようなシナリオを作成している可能性がある。実際には、途上国の現状から考えても、ガスより安価に供給できる石油需要は堅調に伸び、2030 年における石油消費量のうちの中東依存度は依然として現状の 28%程度は維持すると予測できる。中東諸国の一次エネルギー供給先としての重要性は、今後も減ることはないと考えられる。

図4 世界のエネルギー需要予測



(資料) OECD IEA “World Energy Outlook 2002”

石油は、輸送が、ガスおよび石炭と比べても容易であり、しかも国際商品であるために、販売価格も指標となるドバイ等の原油の価格に基づいて容易に透明性のある価格が算出で

きる。つまり、産油国は石油収入額を、予め一定程毎年見込めることになる。

表2で示すように、中東産油国の発展パターンは、ゆっくりと産業を育てながら先進国入りを目指す一般的な途上国の発展のパターンとは大きく異なっている。突然、石油ブームにより、たなぼたの利益が入ったために、途上国としてインフラ整備、資本財の輸入が、輸出の増大と同時に生じて、貿易収支はあまり大幅な黒字とはならず、海外への投資を熱心に進める傾向があるために、投資収益が純流入となりプラスとなる。ただし、石油収入の最貧国、近隣の非産油国、イスラム諸国への還流に務めることから、援助のための支出は大きい。こうして、経常収支は、石油価格が高騰するとプラス、石油価格が暴落した場合にはマイナスと、明らかに石油依存で浮沈が分かれることが多い。長期資本収支も、投資収益の多寡に従い、プラスの場合と、マイナスの場合とが生じることになる。

表2 国際収支パターン(赤字、+黒字)

	貿易収支	投資収益収支	援助	経常収支	長期資本収支
未成熟債務国			+		++
成熟債務国	~ +				+
債務国から債権国へ	+			~ +	~ +
未成熟債権国	++			+	
成熟債権国	+ ~	++		~ 0	~ 0
債権国から債務国へ		+			+
中東産油国	+	+		+ ~	~ +

(筆者作成) は大幅な赤字を示す。 ~ + は赤字と黒字の両方があり得ることを示す。

図5 途上国への資金流入状況

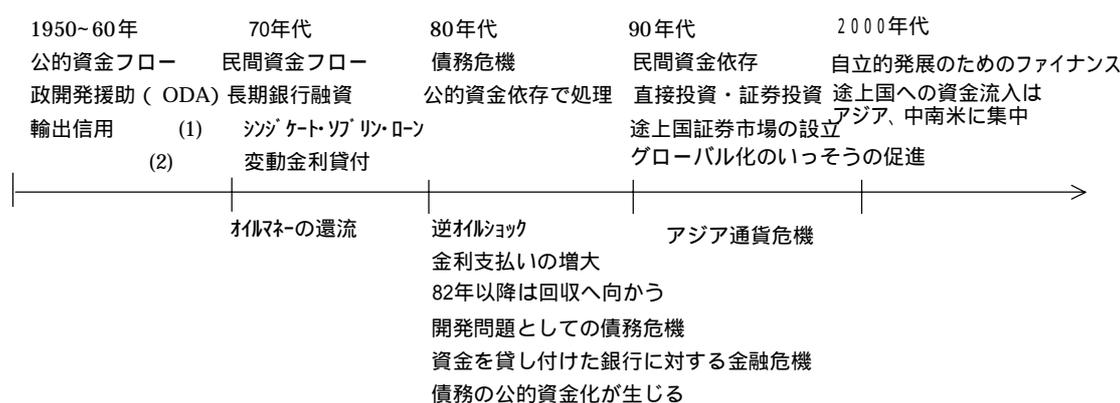


図5は中東諸国を含めた途上国への資金流入の状況の推移を、1950年代から順に追って作成したものである。50年代から60年代は公的資金にのみ依存する状態が続き、続いて70年代には、オイルマネーの還流が大きな課題となった。80年代の逆オイルショックの中

で、債務危機が途上国で発生し、その債務を処理するために公的資金化という動きが生じたことを示している。90年代には民間資金への依存が生じたが、ただし、短期資金への依存度が高くなりすぎたアジア諸国では、通貨危機が発生してしまった。2000年代に入ると、アジア通貨危機への反省と打撃から立ち直るために、自立的発展のためのファイナンスが行われるとともに、途上国においても、資金流入が比較的順調に進む地域と、そうでない地域との選別が進むことになった。資金が豊富に流入する傾向があるのは、中南米諸国とアジア諸国であり、資金の流入が細る結果が生じたのは中東諸国である。アフリカに対しては依然として資金が回らないという状況が続いた。

中東諸国に投資資金が回ってこない状況は表3で確認できる。中東とアフリカを合わせた直接投資資金額は、2000年において世界の0.9%を占めるに過ぎず、中国が3%を占め、アジアNIESが6.7%を占めるのと比べても、たいへんに少ない。しかも、イスラエルが中東とアフリカの合計の0.3%を占めており、イスラエルへの直接投資額を除くと、中東アフリカ向けは0.6%に過ぎない。

2001年においては、イスラエルへの投資額はIT不況で大幅に減少しており、中東アフリカの比率はさらに低下していると見られる。しかも、2001年にはトルコおよびサウジへの投資も減少したと報告されており、中東が世界経済の中で占める役割は、さらに小さくなる傾向が生じている（UNCTADレポートより）。

表3 中東への直接投資額推移(国際収支ベース、単位:百万ドル、%)

	97年	98年	99年	2000年	シェア: %
世界計	477,918	692,544	1,075,049	1,270,764	100.0%
中東アフリカ計	12,641	14,293	9,908	11,625	0.9%
サウジ	3,044	4,289	782	1,000	0.1%
UAE	232	253	13	100	0.0%
カタール	418	347	144	303	0.0%
バハレン	329	180	448	500	0.0%
クウェート	20	59	72	16	0.0%
イラン	53	24	33	36	0.0%
エジプト	891	1,076	1,065	1,235	0.1%
イスラエル	1,628	1,760	2,889	4,392	0.3%
日本	3,200	3,268	12,308	8,277	0.7%
中国	44,237	43,751	38,753	38,399	3.0%
アジアNIES	29,428	26,726	44,043	85,035	6.7%
ASEAN4	16,307	11,946	7,573	6,387	0.5%
米国	105,590	178,200	301,020	287,680	22.6%
EU	130,338	259,429	486,728	782,801	61.6%

(資料) UNCTAD、World Investment Report

世界の投資資金が中東諸国に回らないという状況を改善していくためには、多様な施策を採用する必要がある。例えば、貿易を活発化させ、輸入障壁を撤廃することが重要である。物資・資材の輸入が国内産業の保護のためにスムーズに行われない場合には、海外からの投資資金の流入にも課題が存在していることを意味する。

国際貿易が活発化することは、国内産業の育成と活性化のためにも重要である。国際貿



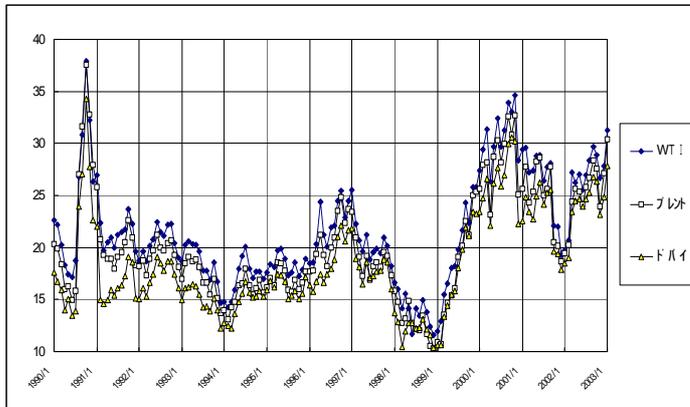
生産可能年数が多いことは、例えば利潤をあげるという立場で考えた場合には必ずしも優位さを意味しているわけではない。100 年先には水素を効率的に利用している技術が確立している可能性があり、炭化水素資源は、残存量があっても使用されなくなっている可能性がある。ということは、膨大な埋蔵量の保有を誇っても、それは退蔵されている不良在庫の存在を意味している可能性がある。むしろ安易に資源の販売に依存する経済構造を採用することは、労働生産性が優る産業を生み出してしまい、そうした劣位産業を保護してしまうことを意味する。ヘクシャーオリーンの定理によれば、資本と労働という生産要素の構成比により各国の輸出と輸入の構造は決定されるとされる。労働集約財と資本集約財の輸出の決定は、効率性に依存すると考えられる。そうである以上、比較劣位をもたらす可能性が高い国内産業の保護政策は極力削減する必要がある。

次に、ポール・ローマー等により主張された内生的経済成長理論においては、経済活動により引き起された学習効果により持続的な経済成長が可能となるとされる。産業が発展すると共に生じる収穫逦減の効果は、この学習効果が働くことで回避は可能と判断された。このように発展のための機会を自己目的化するような機能を取り込んだ産業を育てるためには、規制あるいは保護政策の存在は、むしろ障害となる。

このように考えられる以上、中東の特に産油国においては比較優位である可能性が高い石油産業において、自立した産業としての石油産業が育つように政策を再構築する必要がある。

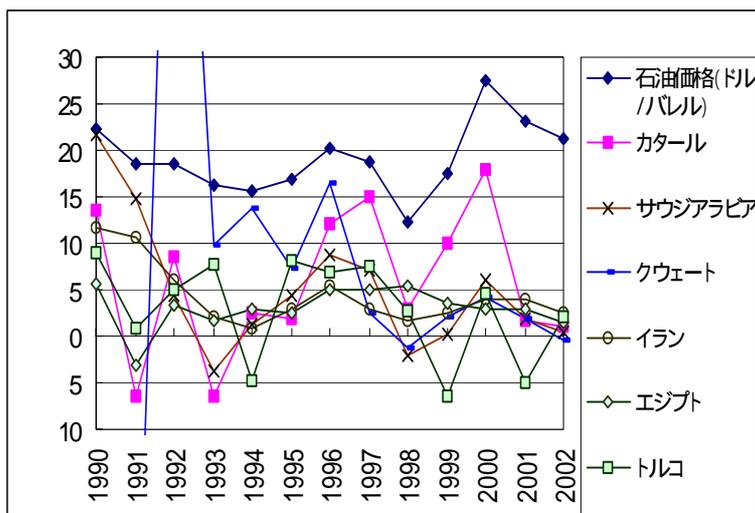
中東産油国における自立した石油産業の育成が、一つの課題であることがわかった。ただし、石油産業は原油価格の変動により、収益が大きく変動し、石油価格にまさに翻弄されてきた歴史がある。図 7 は、原油価格の変動を、1990 年以降、月ごとに示している。石油価格は、石油の大消費地である北半球の北米、欧州、極東の需要が増大する冬季に向けて在庫を積み増しながら価格も徐々に上昇し、2 月から 3 月にかけての不需求期入りを前にして価格が低下するのが一番標準的な値動きであると言える。こうした季節的な値動きに加えて、1990 年から 91 年にかけての湾岸戦争、イラクへの攻撃を前にした動きというように、様々な世界経済上の要因を織り込みながら変動している。こうした価格変動次第で、産油国の経済成長率は大きな影響を受けてきたのが従来のパターンである。

図7 原油価格の推移(ドル/バレル)



(資料) OECD IEA、Platts、PIW、MEES

図8 中東諸国の経済成長率(左軸:%)と石油価格(左軸:ドル/バレル)



(資料) IMF および OECD IEA

図8で示したカタール、サウジアラビア、クウェイト、イランの産油国4カ国は、クウェイトを除いては、石油価格変動に追随して経済成長率が変化する傾向がある。一方、非産油国のエジプトとトルコは、これら湾岸の産油国とは異なった動きをとっている。この点は、表4で示すように、経済成長率と原油価格との間で相関係数をとってみると明らかとなる。

表4 相関係数(原油価格と経済成長率)

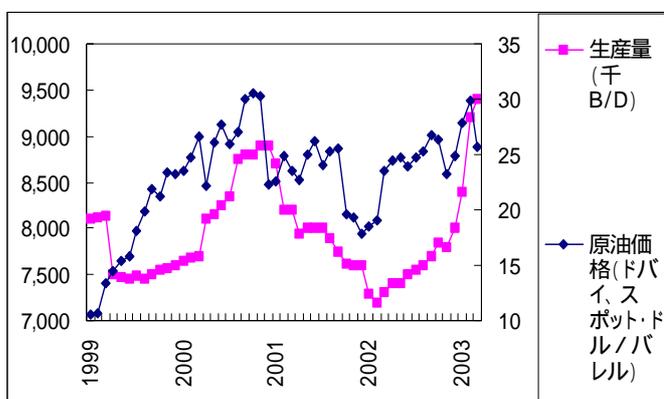
	相関係数
サウジアラビア	0.41
クウェート	0.11
UAE	0.32
カタール	0.48
オマーン	0.26
バハレン	0.32
イラン	0.36
エジプト	0.02
トルコ	0.08

(出所) 本稿試算

表4で示す相関係数の数値から、経済成長が原油価格の変動に追随していると判断できる国は、カタール、サウジ、イラン、UAE、バハレン、オマーンである。一方、トルコとエジプトは、数値が0に近く、原油価格の動向に影響を受けていないことがわかる。注目されるのはクウェートで、原油価格の変動に逆行した経済成長が生じていることになる。金融立国を目指し、国外に資産を保有し、投資収益が石油収入に並ぶほどの水準に至っているクウェートでは、原油価格の動向に左右されないだけの資本蓄積とその運用が行われるに至っていることがわかる。

図9でサウジの石油生産量と原油価格の推移を1999年以降、月ごとにとると、原油価格の動向を追うように、サウジの生産量が増減していることがわかる。現在、世界の石油需要の調整役をOPECが引き受けており、そのOPEC内での最大の需給調整役を果たしているのがサウジであるために、明らかにサウジはOPEC内でのスウィングプロデューサー役を果たして生産量を増減させていることが、この図9からわかる。このことは、石油生産量と原油価格との間の相関係数をとると0.43とかなり当てはまりが良いことから確認できる。原油価格の高騰を冷ますための増産を実施するとともに、価格引き上げのための減産も実施していることになる。

図9 サウジの石油生産量(左軸)と原油価格(右軸)との関係



(資料) BP 統計

### 3. 中東経済の特徴

フセイン政権が崩壊し、イラクが今後石油市場に復帰することが確実となってきている。今後イラクでは、外国企業の石油開発への参入の容認、スポット販売の実施、仕向け地制限の撤廃等が段階を踏みつつ実施される可能性が出てきている。こうした動きは、石油消費国にとっては望ましく、例えば、欧米に比べるとアジア向けの原油価格が割高であると言われるいわゆるアジアプレミアムの低下が期待できる状況が出現することを意味している。イラクの原油はトルコを経由した地中海向けの輸出も行われてきたものの、過半はアラビア湾からの輸出であり、仕向地は主としてアジアであるために、アジア向けに自由な価格設定の原油輸出が増えることは、アジアの消費国にとっては望ましい。

ただし、こうしたイラクの原油輸出における規制緩和の導入は、石油価格を低下させる可能性が高い。つまり、産油国にとっては、価格が低位で推移する可能性が高まってきていることを意味している。中東では常に紛争が継続してきており、何か起こるのではないかとの不安感が持たれてきたことで、石油価格には常に変動する要因が、中東地域から提供されてきた。イラクに安定した親米・親西欧の政権が成立することは、そうした中東での紛争懸念が大幅に解消されたことを意味している。中東産油国においては、原油価格が低迷し、政府歳入が不足し、そのため投資が不足して、民間資金へ依存せざるを得ない事態が生じることを予測して、民間企業の育成策を積極的に採用することが必要となると考えるべきである。

ただし、民間企業の育成を考える際に中東諸国において考察しておくべき課題となるのは、イスラムという宗教がこの地域でたいへんに大きな力を持っているという点である。西欧流の経済発展に対して、無制限な導入に対する抑止力としてイスラムの持つ意味を考察しておく必要がある。

中東地域での経済発展を考える際に、問題設定の仕方として、宗教と文化が異なる地域での発展は、どのような意味を持つのかという、根本的なところから考察することが必要とされる（Rodney Wilson, 1995）。さらに、中東の発展段階はどこに当るのが、西欧社会との比較で考察される必要がある。表2で見た発展段階において、中東産油国が、普通に見られるステップを踏まずに、突如成熟債権国であるかのように振舞うことは、実際には、政府、企業等の社会的な組織の整備が不十分なまま、背伸びをした矛盾をはらんだ成長段階にたどり着いている可能性が高い。初期条件の整備が圧倒的に不足であるに違いないことは確かである。初期条件が整わないままに、自立的成長が可能となるための条件が満たされているだろうか考えると、この点でも明らかに不足があると考えられる。このように経済的離陸の条件を満たしているとは考えられないが、それでも、中東内における経済協力関係の強化に否応無く取組まなければならない状況が、中東域外から促されていることは確かである。

現在では、資源主権を確立しないと途上国の発展は有り得ないとする「従属論」は、そ

の効力を失っている。むしろ、積極的に国を開き、グローバル化の中での発展を目指す貿易立国、外国からの投資の誘致を競うという状況が生まれている。したがって、アジアの雁行形態論は、中東でも適応可能かが議論されており、先行して飛び地的に工業化を達成した地域をさらに広げていくことが可能か、輸出企業として育てることができるかが大きな課題となっている。

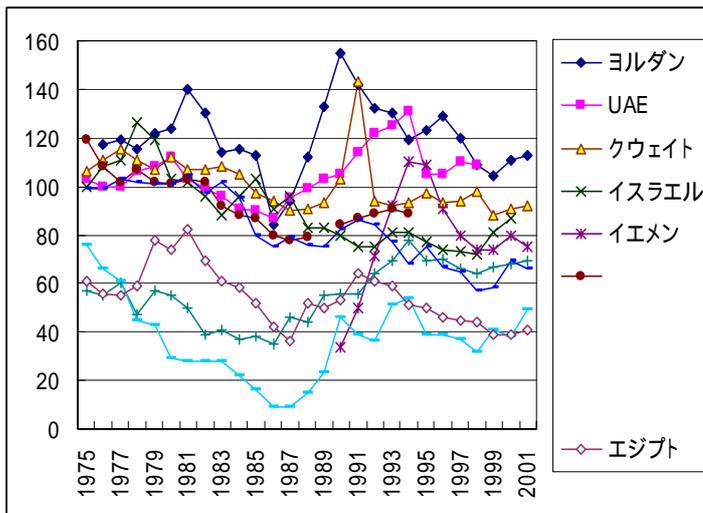
その一方、中東諸国では、昔から商人の伝統が根付いており、いわゆるバザール・エコノミー論、あるいは、スーク(Souks)エコノミー論として知られている、商業主体の産業の発展の可能性を探る研究が多くなされてきた。このように、中東では国家の役割は何かという点が議論されており、産業を育てることを国の目的とすること、経済政策の担い手となる国というものの役割に対する評価の低さが中東諸国では生じてきてしまっている。発展の担い手となる産業の育成、そうした産業を地域に根ざした産業として連携させ、サポート産業を育てていくという点で、中東諸国では多くの時間を要しているのが現状である。

新古典派開発理論の適応可能性という点から見ると、地続きの周辺諸国からの人口移動には昔から比較的寛容であり、労働供給が豊富であり都市化の中で産業の発展を目指す2セクターモデルを当てはめることが可能な状況が生じている。ただし、イスラム教の教えが存在するために、西欧流の意味での男女同権は存在しておらず、消費、労働供給においても、歪みが生じる不均斉成長と呼ばざるを得ない経済発展が生じてしまっている。利子の禁止というイスラムの教義は、実際には投資とその利益の還元と実務処理で乗り越えられており、資本取引市場の育成と、貯蓄と投資に関するデータの捕捉も現在では大きく進展している。こうした行動様式に極めて大きな特徴を持つ、いわば「イスラムモデル」と呼ぶことができる成長の動向が、データに基づいて検討できる状況が生まれつつあることがわかる。とすれば、石油と経済発展の関係、国際化と地域内貿易の動向、そしてイスラム教を信奉する人々の比率が圧倒的に高い中東諸国における国家の役割の検討、今後の発展の展望を検討することは、一次エネルギーの重要な供給源であり続ける中東の今後を占う上でも重要なことがわかる。

#### 4. 域内貿易の動向

ここでは、中東地域内での貿易の動向を検討する。どれほど対外開放が進んでおり、貿易に依存する経済となっているかは、 $\{(輸出 + 輸入) \div GDP\} \times 100$  で表される貿易開放度という指数で考察することができる。中東各国につき 1975 年から 2001 年まで、この指数を計算すると図 10 の通りである。数値が大きいほど、対外開放度は高いことを示す。

図 10 中東諸国の貿易開放度指数の推移



(資料) World Bank の数値に基づき算出

図 10 からわかるように、ヨルダン、UAE、クウェイト、イスラエルが貿易開放度指数の上位を占める。ヨルダンが一貫して 100 を超える高い比率となっている。UAE も 70 年代から 100 を超える値を続けてきたことがわかる。クウェイトも貿易（石油輸出とそれに基づく輸入）に依存する比率が高いことがわかる。イスラエルも、70 年代、80 年代に比べると徐々に比率を落としながらも、高い貿易開放度指数を維持してきている。シリアは数値を上昇させてきており、貿易量が増大している。サウジ、イラン、それにエジプトは、貿易依存度が低くなっている。人口が多く、国内に一定程度の市場を擁するこれらの諸国では、内需が経済動向を占う上で重要な役割を果たしていると考えられる。

次に、中東諸国での貿易の動向を OECD の Direction of Trade Statistics を用いて検討する。

2001 年において、輸出額の総額が大きいのはサウジで 700 億ドルを超えている。続いて、UAE が 400 億ドル、イスラエルが 290 億ドル、イランが 264 億ドル、クウェイトが 187 億ドル、その他、100 億ドルを超えているのがイラク、リビア、カタール、オマーンである。

輸入額について見ると、総額としては、サウジ、UAE、イスラエルが突出しており、300

億ドルを超えている。その他、イランが 172 億ドル、エジプトが 117 億ドルと続いている。

次に、表 5 から、中東域内の貿易額を見ると、輸出では、サウジと UAE の域内輸出額が 40 億ドルを超えていて大きい。続いてイランの域内輸出額が 25 億ドル、オマーンが 13 億ドルとなっている。

輸入額について見ると、UAE の域内輸入額が 55 億ドル、オマーンが 20 億ドルとなっている。その他、10 億ドルを超えているのは、バハレン、エジプト、イラン、ヨルダン、クウェイト、サウジである。輸入額に関しては、比較的均等な横並びの数値となる傾向が生じている。

域内貿易への依存度（2001 年）は、中東全体では、輸出で 7.0%、輸入で 9.4%となっている。中東全体でのこの貿易依存度の比率を別途計算してみても、約 7%から 8%台程度の数値で安定的に推移してきている。

表 5 中東諸国の貿易マトリックス(2001 年)(単位:百万ドル)

		輸出																		
		バハレン	エジプト	イラン	イラク	イスラエル	ヨルダン	クウェイト	レバノン	リビア	オマーン	カタール	サウジ	シリア	UAE	イメン	中東計	域外	合計	比率
輸入	バハレン	0	3	0	0	0	18	16	7	0	16	19	1,117	12	126	0	1,334	2,348	3,682	36.2%
	エジプト	15	0	11	1	19	21	50	23	40	4	12	679	49	111	9	1,044	11,676	12,720	8.2%
	イラン	59	5	0	0	0	5	15	1	0	0	6	55	0	968	3	1,117	17,216	18,333	6.1%
	イラク	0	100	0	0	0	155	0	31	0	39	0	0	0	0	4	329	4,419	4,748	6.9%
	イスラエル	0	20	0	0	0	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	62	33,257	33,319	0.2%
	ヨルダン	8	28	9	736	60	0	19	43	0	10	10	162	49	53	2	1,189	4,062	5,251	22.6%
	クウェイト	62	18	130	0	0	30	0	29	0	25	11	594	84	303	78	1,364	6,492	7,856	17.4%
	レバノン	54	58	30	1	0	0	17	0	10	3	8	0	312	52	1	546	5,819	6,365	8.6%
	リビア	3	50	0	0	0	28	0	7	0	11	0	26	34	30	0	189	4,165	4,354	4.3%
	オマーン	28	5	50	0	0	14	25	4	2	0	8	200	21	1,655	2	2,014	3,811	5,825	34.6%
	カタール	40	5	22	0	0	12	17	8	0	17	0	178	25	218	0	542	2,710	3,252	16.7%
	サウジ	187	162	76	0	0	105	104	47	0	87	72	0	202	572	60	1,674	37,833	39,507	4.2%
	シリア	4	62	49	0	0	28	21	31	26	0	6	134	0	47	0	408	5,944	6,352	6.4%
	UAE	136	65	2,194	0	0	80	143	89	0	995	547	1,155	80	0	44	5,528	34,187	39,715	13.9%
	イメン	3	20	4	0	0	18	117	2	0	79	4	345	5	249	0	846	1,477	2,323	36.4%
中東計	599	601	2,575	738	79	556	544	322	78	1,286	703	4,645	873	4,384	203	18,186	175,416	193,602	9.4%	
域外	8,069	3,539	23,807	10,349	28,939	1,019	18,110	599	11,171	9,013	12,195	65,808	4,596	35,729	3,315	236,258		236,258		
合計	8,668	4,140	26,382	11,087	29,018	1,575	18,654	921	11,249	10,299	12,898	70,453	5,469	40,113	3,518	257,962	175,416	429,860	60.0%	
中東比率	6.9%	14.5%	9.8%	6.7%	0.3%	35.3%	2.9%	35.0%	0.7%	12.5%	5.5%	6.6%	16.0%	10.9%	5.8%	7.0%		45.0%		

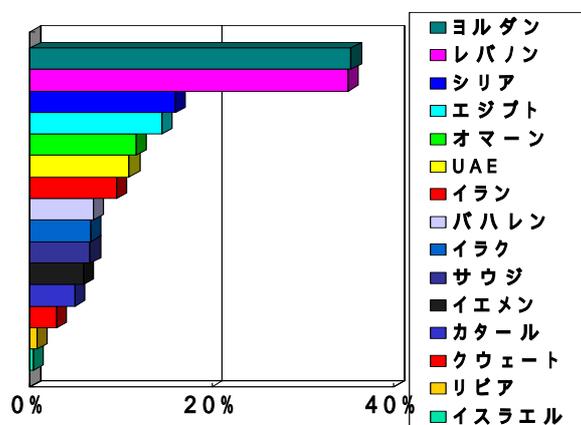
(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図 11 および図 12 は、表 5 で見た中東域内との輸出比率および輸入比率が高い順に並べたものである。

輸出比率は、図 11 で示すように、ヨルダンとレバノンが高い。シリア、エジプト、オマーン、UAE が 10%を超えている。一方、イスラエルは 0.3%、リビアは 0.7%と極めて低く、その他、クウェイトも 2.9%と低くなっている。

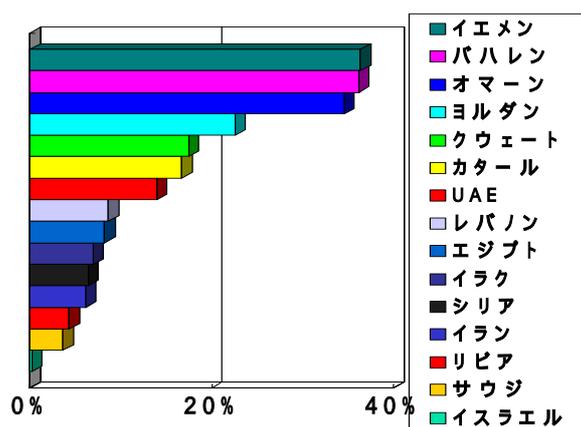
輸入比率は、図 12 で示すように、イメン、バハレン、オマーンが群を抜いて高く、一方イスラエルはきわめて低く、その他、サウジ、リビアおよびイランも低い。

図11 中東域内輸出比率(%)



(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図12 中東域内輸入比率(%)

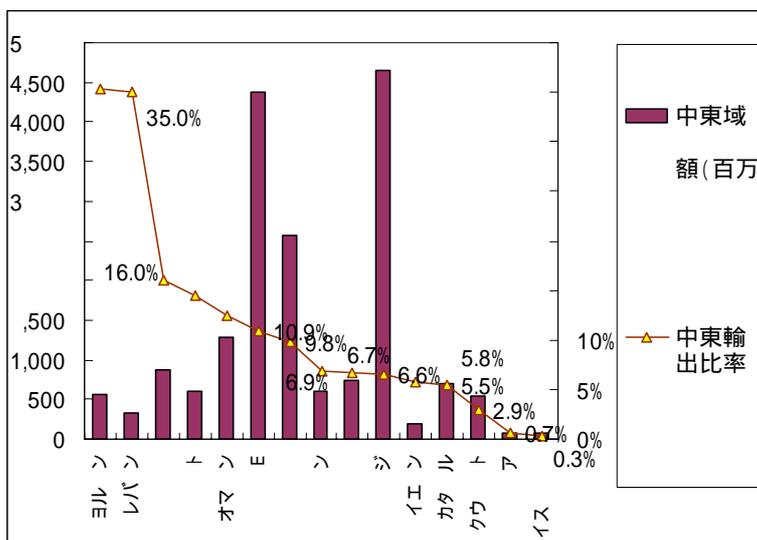


(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図13は、2001年における中東諸国の域内輸出額(単位:百万ドル)と、域内輸出比率(%)を示している。輸出額では、サウジ、UAE、イランの順となっているが、域内への輸出の比率はヨルダン、レバノンが30%台と高いことがわかる。

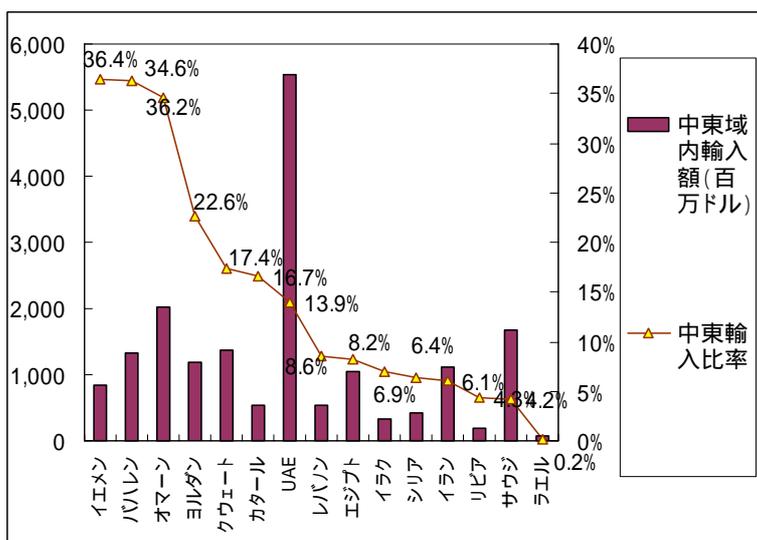
図14は、中東諸国の域内輸入額(百万ドル)と域内輸入比率(%)を示すが、中東域内からの輸入額はUAEの5,500億ドルが突出して多いことがわかる。比率で見ると、中東域内からの輸入比率はイエメン、バハレン、オマーンが30%台と高くなっている。

図13 中東諸国の域内輸出額(単位:百万ドル)と域内輸出比率(%) (2001年)



(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図14 中東諸国の域内輸入額(百万ドル)と域内輸入比率(%) (2001年)

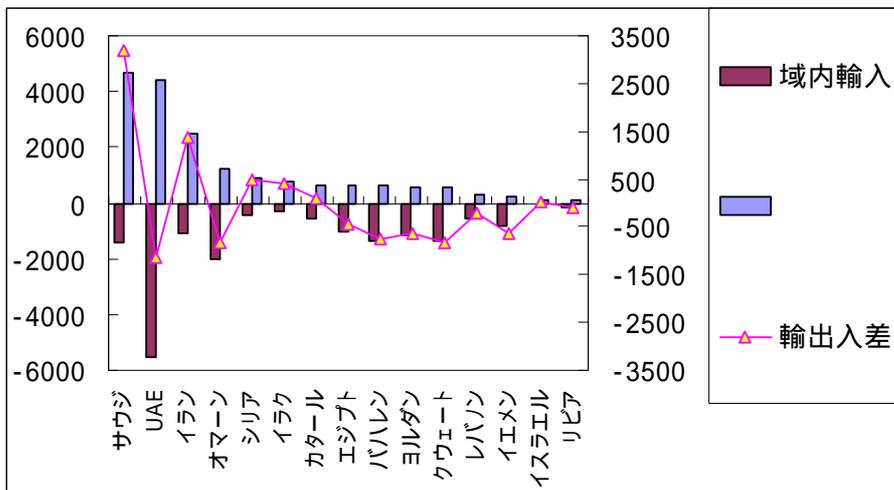


(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図15は、2001年における中東諸国の域内輸出額と輸入額および輸出入差額を示している。サウジは域内輸出が多く、域内輸入の方が少ない。UAEでは、域内輸入額の方が、域内輸出額を上回っており、輸出入差ではマイナスとなっている。

その他、イランではプラス、オマーンではマイナス、シリア、イラクではプラスであり、全体として見ると、マイナスの国の数が多くなっている。

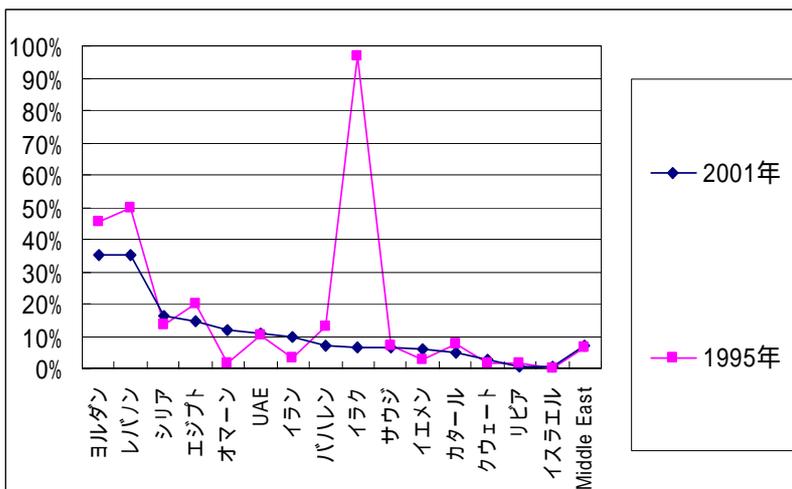
図15 中東諸国の域内輸出額と輸入額(左軸)および輸出入差額(右軸)(単位:百万ドル)  
(2001年)



(注) 域内輸出額はプラスの数値で表示、域内輸入額はマイナスの数値で表示。  
折れ線(右軸)は、中東域内向け輸出 - 中東域内よりの輸入額により算出  
(資料) Direction of Trade Statistics 2002

時間的な変化をたどるために、今まで見た 2001 年の数値と 1995 年の数値とを、図 16 と図 17 を用いて比較検討する。

図16 中東諸国の中東域内輸出の比率(1995年と2001年との比較)(単位:%)

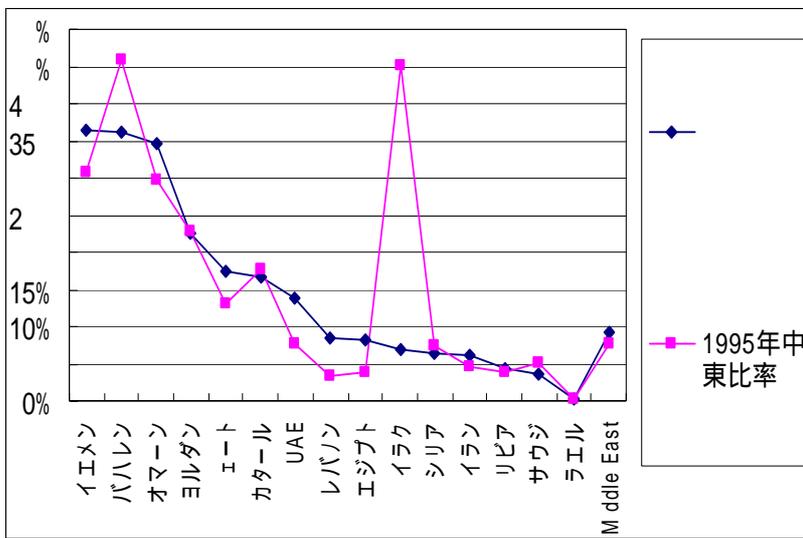


(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図 16 では中東諸国の中東域内輸出の比率を 1995 年と 2001 年との比較で示す。1995 年と 2001 年とを比べると上昇した国と下降した国との両方が存在している。

ヨルダンとレバノンには 1995 年よりは低下したものの、2001 年でも 30%台を維持している。中東全体の加重平均は 7.0%であるのと比べると、これらの諸国にパフォーマンスの違いは際立っている。イラクは石油輸出再開により 6%台へ戻ったことがわかる。一方、イスラエル、リビア、クウェイトにおいて、中東域内輸出比率が一貫して低いことがわかる。

図 17 中東諸国の中東域内輸入の比率(1995 年と 2001 年との比較)(単位:%)



(資料) Direction of Trade Statistics 2002

図 17 は、中東諸国の中東域内輸入の比率を 1995 年と 2001 年との比較で示している。イエメン、パハレン、オマーンが 35%を超えて高くなっている。1995 年と 2001 年とを比べると、エジプト、レバノン、UAE、クウェイトにおいて域内輸入比率が増大していることが読み取れる。中東平均は 9.3%であるが、イスラエル、サウジ、リビアが一貫して低いことがわかる。

## 5. 貿易結合度に基づく分析

ここでは、輸出入貿易結合度を示す輸出結合度指数および輸入結合度指数を用いた分析を行う。それぞれの指数の算出式は以下のようになっている。

輸出結合度指数：i国からj国への輸出結合度指数

$(X_{ij} / X_i) / (M_j / (W - M_i))$ ・・・分子はi国の輸出市場の構成比、分母は世界の輸入市場の構成比

輸入結合度指数：i国のj国からの輸入結合度指数

$(X_{ji} / M_i) / (X_j / (W - X_i))$ ・・・分子はi国の輸入市場の構成比、分母は世界の輸出市場の構成比

ここで、 $X_{ij}$  はi国からj国への輸出額、 $X_{ji}$  はj国からi国への輸出額、 $X_i$  はi国の総輸出額、 $M_i$  はi国の総輸入額、 $M_j$  はj国の総輸入額、 $W$  は世界輸出額、とする。

データはOECD、Direction of Trade Statistics Yearbook 2002より入手した。

以上の算式に基づき中東諸国における輸出および輸入の結合度指数を算出すると表6および表7が作成できる。輸出額全体としての世界の貿易額全体に対する各国の輸出および輸入の重み付けを計測できたことから、この数値を検討することで中東各国間の相互依存の関係を知ることが可能となる。

表6 中東諸国の輸出結合度指数(2001年)(縦方向が輸出、横方向が輸入を示す)

	バハレーン	エジプト	イラン	イラク	イスラエル	ヨルダン	クウェート	レバノン	リビア	オマーン	カタール	サウジ	シリア	UAE	イエメン
バハレーン	0	1.25	0.00	0.00	0.00	19.74	1.48	13.13	0.00	2.68	2.55	27.24	3.79	5.40	0.00
エジプト	0.87	0	0.21	0.05	0.33	6.67	1.34	12.48	1.78	0.19	0.47	4.79	4.48	1.38	1.28
イラン	2.36	0.42	0	0.00	0.00	1.10	0.28	0.38	0.00	0.00	0.16	0.27	0.00	8.33	0.30
イラク	0.00	32.32	0.00	0	0.00	131.82	0.00	45.08	0.00	5.07	0.00	0.00	0.00	0.00	1.52
イスラエル	0.00	0.92	0.00	0.00	0	5.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ヨルダン	1.12	8.18	0.41	80.41	2.49	0	1.23	56.54	0.00	1.18	0.94	2.77	10.85	1.59	0.69
クウェート	5.79	3.52	3.98	0.00	0.00	15.42	0	25.49	0.00	1.96	0.69	6.79	12.43	6.08	17.96
レバノン	6.23	13.98	1.13	0.09	0.00	0.00	0.91	0	0.89	0.29	0.62	0.00	56.99	1.29	0.28
リビア	0.51	17.62	0.00	0.00	0.00	25.97	0.00	11.10	0	1.56	0.00	0.54	9.08	1.09	0.00
オマーン	3.53	1.32	2.06	0.00	0.00	9.71	1.46	4.74	0.19	0	0.68	3.08	4.19	44.80	0.62
カタール	9.03	2.36	1.63	0.00	0.00	14.90	1.78	16.98	0.00	3.23	0	4.91	8.94	10.57	0.00
サウジ	3.47	6.29	0.46	0.00	0.00	10.73	0.90	8.21	0.00	1.36	0.90	0	5.94	2.28	2.75
シリア	0.46	14.98	1.86	0.00	0.00	17.80	1.13	33.69	2.31	0.00	0.47	1.89	0	1.17	0.00
UAE	2.51	2.51	13.29	0.00	0.00	8.13	1.23	15.47	0.00	15.47	6.79	2.61	2.34	0	2.00
イエメン	0.95	13.21	0.41	0.00	0.00	31.29	17.16	5.94	0.00	21.00	0.85	13.33	2.50	16.90	0

(注) 算式は、 $(X_{ij} / X_i) / (M_j / (W - M_i))$

(資料) Direction of Trade Statistics 2002

表7 中東諸国の輸入結合度指数(2001年)(縦方向が輸出、横方向が輸入を示す)

	バハレン	エジプト	イラン	イラク	イスラエル	ヨルダン	クウェート	レバノン	リビア	オマーン	カタール	サウジ	シリア	UAE	イエメン
バハレン	0	0.41	0.00	0.00	0.00	5.92	3.52	1.90	0.00	4.74	10.09	48.81	3.26	5.48	0.00
エジプト	2.04	0	0.30	0.11	0.29	2.00	3.18	1.81	4.59	0.34	1.85	8.59	3.86	1.40	1.94
イラン	5.54	0.14	0	0.00	0.00	0.33	0.66	0.05	0.00	0.00	0.64	0.48	0.00	8.43	0.45
イラク	0.00	10.52	0.00	0	0.00	39.50	0.00	6.52	0.00	8.96	0.00	0.00	0.00	0.00	2.30
イスラエル	0.00	0.30	0.00	0.00	0	1.52	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
ヨルダン	2.63	2.67	0.59	187.86	2.18	0	2.93	8.19	0.00	2.08	3.73	4.97	9.36	1.62	1.04
クウェート	13.60	1.14	5.73	0.00	0.00	4.62	0	3.68	0.00	3.47	2.73	12.15	10.68	6.16	27.13
レバノン	14.66	4.56	1.64	0.21	0.00	0.00	2.16	0	2.30	0.51	2.46	0.00	49.11	1.31	0.43
リビア	1.19	5.74	0.00	0.00	0.00	7.78	0.00	1.60	0	2.76	0.00	0.96	7.81	1.10	0.00
オマーン	8.30	0.43	2.98	0.00	0.00	2.91	3.47	0.69	0.50	0	2.68	5.52	3.61	45.46	0.94
カタール	21.22	0.77	2.34	0.00	0.00	4.46	4.23	2.46	0.00	5.70	0	8.80	7.69	10.72	0.00
サウジ	8.09	2.03	0.66	0.00	0.00	3.19	2.11	1.18	0.00	2.38	3.53	0	5.07	2.29	4.12
シリア	1.09	4.88	2.68	0.00	0.00	5.34	2.68	4.88	5.98	0.00	1.85	3.40	0	1.18	0.00
UAE	5.88	0.81	19.06	0.00	0.00	2.43	2.90	2.23	0.00	27.20	26.79	4.66	2.01	0	3.02
イエメン	2.23	4.31	0.60	0.00	0.00	9.39	40.78	0.86	0.00	37.14	3.37	23.91	2.16	17.17	0

(注) 算式は、 $(X_{ji} / M_i) / (X_j / (W - X_i))$

(資料) Direction of Trade Statistics 2002

表6および表7で算出した数値を用いて、地理的配置を考慮しながら各国間の緊密度を記載したものが図18から図20である。

図18 中東諸国の輸出結合度指数(サマリー図)(2001年データ)

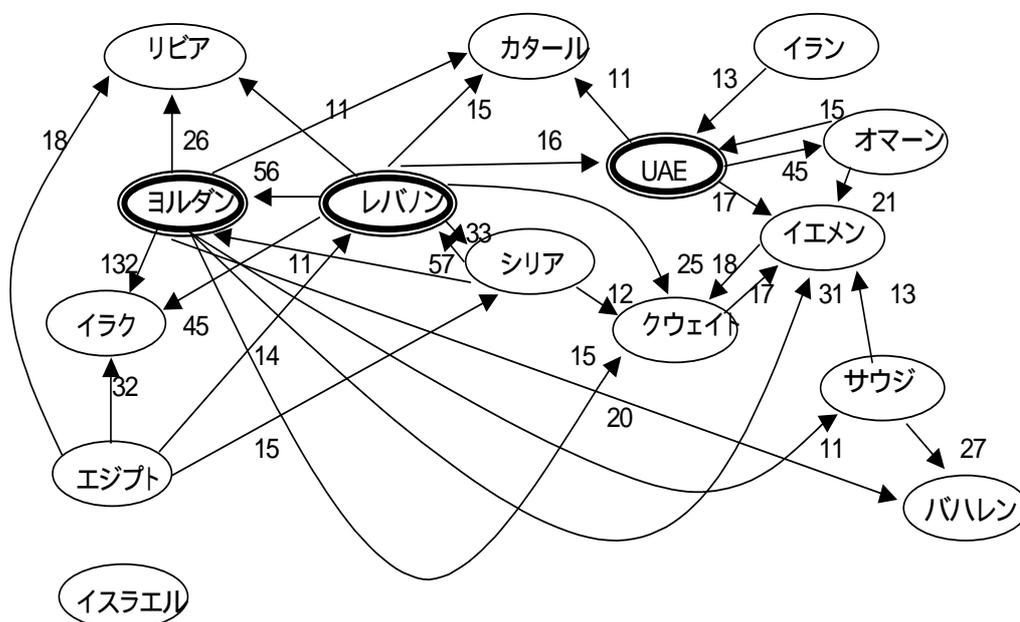


図18では、輸出結合度指数を地図上にプロットし、数値の大きな順に記載を行った。数値が大きい点、および矢印の数が多い国が中核となる国であり、地域の中で重要性が高いことを意味している。

このように考えると、中東地域においては、ヨルダン、レバノン、および UAE が核となる国であることがわかる。一方、イスラエルが明らかに孤立状態にあることもわかる。しかも、リビア、バハレン、カタールのように、一方的に輸出を受ける関係の国が多いことも図上から判明する。

図19 中東諸国の輸入結合度指数(サマリー図)(2001年データ)

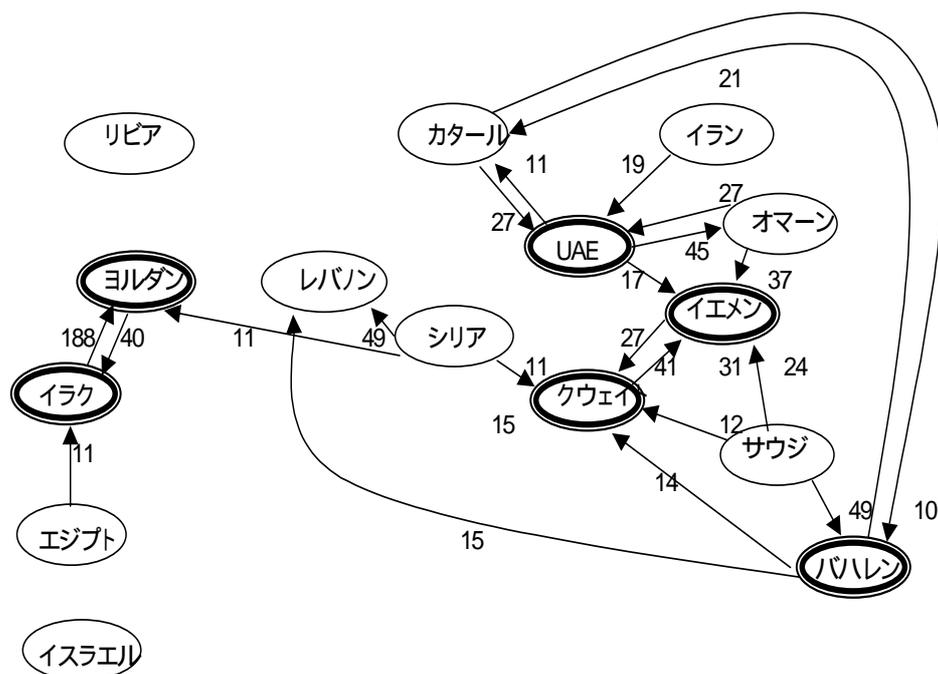


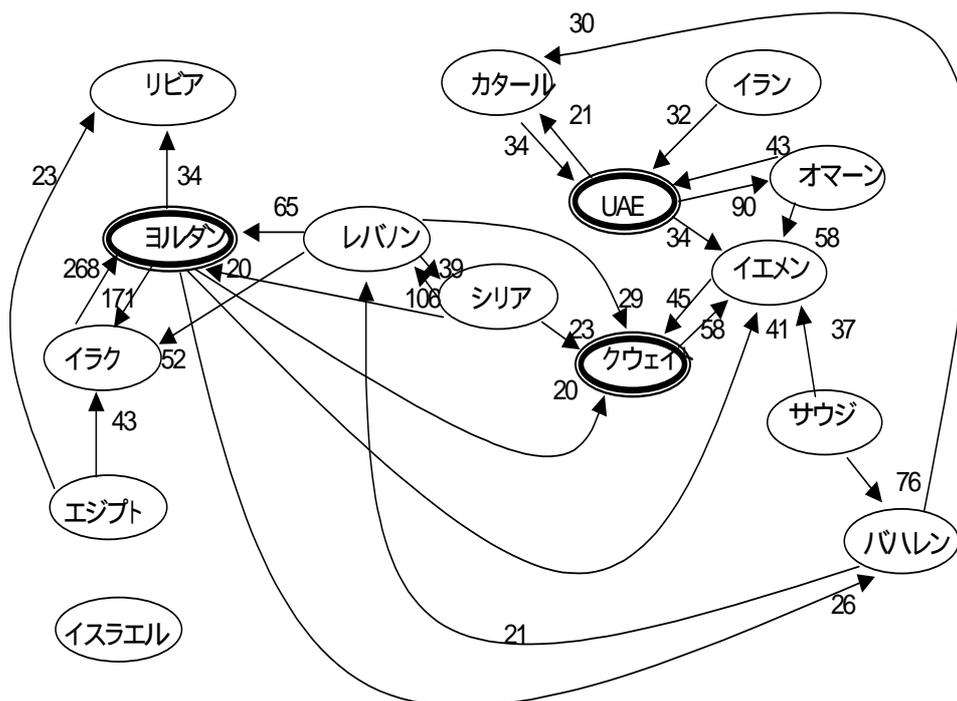
図19は、中東諸国の輸入結合度指数を示す。重要な輸入先として、イラクとヨルダンとの間には相互依存の関係があることがわかる。その他、クウェイトにとってのサウジ、バハレンおよびシリアが重要であることが判明した。また、UAE にとってのオマーン、イランおよびカタールが重要であることがわかる。その他、バハレンにとってのサウジ、イエメンにとってのオマーン、UAE およびクウェイトが重要な関係を維持していることがわかる。

次に、図18及び図19で考察した輸出と輸入の関係をまとめて表示する。その際に、輸出と輸入のウェイト付けを1:1として作成することになると、数値が大きいほど緊密度が高く、それらの国において重要であることがわかる。

こうして作成したのが図20であるが、中東諸国において、貿易関係から見て「核」となる国は、ヨルダンとUAEであることがわかる。数値が大きく、しかも矢印が集まり、地理的な綱がりを維持する効果をこの2ヶ国が維持しているからである。

また、クウェイトも一方的に受け手となっている国が多いが、それでも GCC 諸国とヨルダン、シリア、レバノンとの間に入る重要な地位を占めていることがわかる。今後、イラク経済が復興してくると、港の出入り口として、イラク経済に対して大きな役割を担っていくことが、その地理的位置からみても確実と考えられる。

図20 中東諸国の輸出・輸入結合度指数(サマリー図)(2001年データ)



## 6. 中東諸国と FTA(自由貿易協定)

前節までで、中東各国間の貿易を通じたつながりを輸出・輸入の結合度指数をみることで確認した。現在、EU および NAFTA の成功を前にして、残された諸国・地域は、いかにして自国が含まれるエリアで市場の規模を拡大する地域協定を締結し、自国に有利な経済圏を構成するかに腐心している状況がある。こうした大型化した市場の中に守られていないと、グローバル化の中で自国の存在が見失われてしまう可能性が高くなっているからである。FTA 締結の効果として、内国民待遇、最恵国待遇 (MFN: Most favored nation) の供与がある。WTO (世界貿易機関) での協議が実質的な成果を生むまでに時間を要する状況があるため、自国企業の商圏を拡大していくためにも、自由貿易協定による経済圏の拡大が重要視されるようになってきている。

EU および NAFTA により、欧州諸国および米国は自国の含まれる経済圏を確立してきており、その後は、EU および NAFTA と地続きのエリアを取り込む動きを見せている。さらに、欧州諸国および米国は、二国間の FTA を締結する方針を積極的に打ち出しており、米国は、ヨルダンと 2001 年に FTA を締結している。環境面での協力をこの FTA は盛り込んでおり、また、医薬品に関する関税率引下げの効果が出て、すでに米国の医薬品関連メーカーがヨルダンに進出するといった効果が出ている。米国は、中東諸国を一本釣りする FTA をさらに拡大する予定であり、モロッコ、バハレン、エジプトと協議を開始している。

表8 中東諸国が関連する FTA の締結状況

協定名称	参加国	発効
ヨルダン、エジプト、レバノン、シリア =	(EUが各国と個別に締結)	1977
GCC (Gulf Cooperation Council)	バハレン、クウェイト、オマーン、カタール、サウジ、UAE	1984 (通報)
イスラエル = 米国		1985
イスラエル = EFTA	アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スウェーデン	1993
トルコ = EFTA、ルーマニア、リトアニア、ハンガリー、エストニア、チェコ、スロバキア、ブルガリア、ポーランド、ラトビア	(トルコが各国と個別に締結)	1992 ~ 2000
トルコ = EU (関税同盟)		1996
イスラエル = カナダ、スロバキア、トルコ、ハンガリー、スロベニア、ポーランド、	(イスラエルが各国と個別に締結)	1997 ~ 1998
AFTA (Arab Free Trade Agreement)	エジプト、チュニジア、モロッコ、GCC、ヨルダン、イラク、シリア、リビア、レバノン	1997
パレスチナ = EU		1997
パレスチナ = EFTA		1999
イスラエル = メキシコ		2000
イスラエル = EU		2000
ヨルダン = 米国		2001
ヨルダン = EFTA		2002
GCC = EU		協議中
GCC = EFTA	アイスランド、リヒテンシュタイン、ノルウェー、スウェーデン	協議中
トルコ = エジプト、パレスチナ自治政府、ヨルダン		協議中
日本 = イスラエル		関心表明

(資料) WTO およびその他各種資料

GCC (Gulf Cooperation Council) 加盟の 6 カ国 (バハレン、クウェイト、オマーン、カタール、サウジ、UAE) は、2001 年に関税率を 12% から 5% に引き下げ、2003 年には共通関税を実施している。さらに、GCC 諸国は、2010 年までには統一通貨を導入する計画である。従来、クウェイトのみがバスケット通貨制度であったが、クウェイトも 2003 年より通貨制度を変更し、ドルペッグとしている。このため、GCC6 カ国はすべてドルペッグ制となり、通貨統一の制約は事実上なくなった。こうして、2010 年より前に GCC で通貨統一が実施される可能性が出てきている。現在、GCC 諸国内で最も信用力の高いサウジの通貨のリアル紙幣は、バハレン、UAE 等市中でも通用する状況にある。

また、GCC を含めたアラブ諸国 14 カ国で構成するアラブ自由貿易地域 (AFTA : Arab Free Trade Agreement) においては、2005 年に域内関税を撤廃する計画であり、1997 年以降協議を重ねられてきている。14 カ国は、GCC 諸国のほかに、エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、イラク、シリア、リビア、レバノンである。北アフリカおよび西アフリカの諸国まで含んだ広範なオスマントルコの版図が覆った地域を彷彿させる自由貿易圏の構想が進められている。

表 8 から明らかのように、欧米諸国は極めて熱心に、積極的に中東諸国との協議を重ねてきていることがわかる。経済関係を着実に深化させておくことは、地域の安全確保のために極めて重要であり、イスラエルを敵視する多くのアラブ諸国が存在していることは事実であるが、イスラエルと一定の相互依存関係を結ぶ一方で、アラブ諸国とも FTA 締結による密接な関係を構築しておくことは、極めて重要である。

今後、中東諸国が目指し、構築していく必要がある地域協力関係を確認しておく。次のから に向かって段階を追いつつ、地域全体の競争力の強化、産業の育成、世界標準のサービスを域内の消費者に提供するといった目的を明確化させて、域内地域連携を強めていくことが是非とも必要となっている。

通商協定 (市場開放、規制緩和、国営企業改革、関税引下げ)

投資協定 (内国民待遇、最恵国待遇の供与、非関税障壁の排除 現地資本の参加義務付け排除、経営権に対する制限排除)

包括的経済協力 (2 国間および多国間枠組み協定)

自由貿易協定 (2 国間および多国間) 自由貿易地域 (共通効果特惠関税) 関税同盟  
通貨同盟、共同市場、経済同盟

の通商協定の段階に関しては、中東各国とも、それぞれ取り組みを開始している。ただし、国営企業の競争力は未だに弱く、原材料費の格安での供給に依存して利益を計上している企業も多い。それでも、中東域内での銀行の相互参入が始まっており、また、国境

を超えた銀行の合併も行われている。

ただし、GCC 諸国中で唯一サウジアラビアのみが WTO 未加盟であることに象徴されるように、の投資協定の実効性の確保という点では、投資法の制定、代理店法の廃止あるいは骨抜き、といった施策が中東各国において導入済みであるが、制度が導入されたはずであっても、実際に参入を検討する企業においては、非関税障壁が存在していることを思い知らされる場合も多い。中央の商工会議所（例えば、サウジの場合はリヤド）においてヒヤリングをすると、確かに、紛争処理のためのコミッティーを設立しており、各地方の商工会議所支部で問題となった案件は、リヤドのコミッティーを通じて、直ちに中央政府に上げて行き、早期の解決を図る体制が整えられている（2003年3月の現地インタビューによる）。サウジにおいても、実際に外国企業が進出する際には問題が多く生じている。例えば、外資の誘致を政府は目指している一方で、サウジ人の雇用確保拡大が政策の大命題となっており、このためにサウジ人の雇用比率を巡っては常に問題が生じている。民間企業が納税額の還付を受けることができるかどうかは、このサウジ人の雇用比率の基準を満たしているにかかかっており、業種ごとに異なる線引きが行われていることもあって、どの業種と認定されるかに関しても、微妙なケースが少なくない。こうした例からも明らかのように、内外無差別の原則を貫くことは、実際にはなかなか難しいことがわかる。貿易および投資に関して、非関税障壁は、各種の法律・規則が制定、あるいは改廃されて、整備されたはずとなっても、その後においても一部は存続してしまうことがわかる。

さらに、域内の経済交流を妨げる飛び地となる国が、従来から中東には存在してきたことも大きな問題である。その最大の課題はイスラエルであり、また、イラクもフセイン政権が存在していた際には、ヨルダンとエジプトのみが主要な経済交流先であり、クウェイトを始めとして貿易関係は絶たれてきた。中東では、今後も未永く国交正常化に向けた交渉を続けていくことが必要であり、次いで、開かれた地域主義（Open Regionalism）の実現を目指して、地域内での飛び地を無くすよう、経済面での交流を進めていくことが必要である。

ただし、域内の経済協力関係を強化して地域主義を進めることは、域内での企業間競争の激化と選別が進むことを意味している。勝ち残った企業においても、その企業は、さらに域外の企業との競争に直ぐにも晒されるため、その企業の輸出競争力がない場合は、域内で勝ち残ったはずの企業が、グローバル化した競争の中で淘汰される可能性が存在しており、地域の産業に最終的にはダメージとなることがわかる。

2 国間および多国間の自由貿易協定を締結することの意味を、図 21 を見ながら確認してみる。

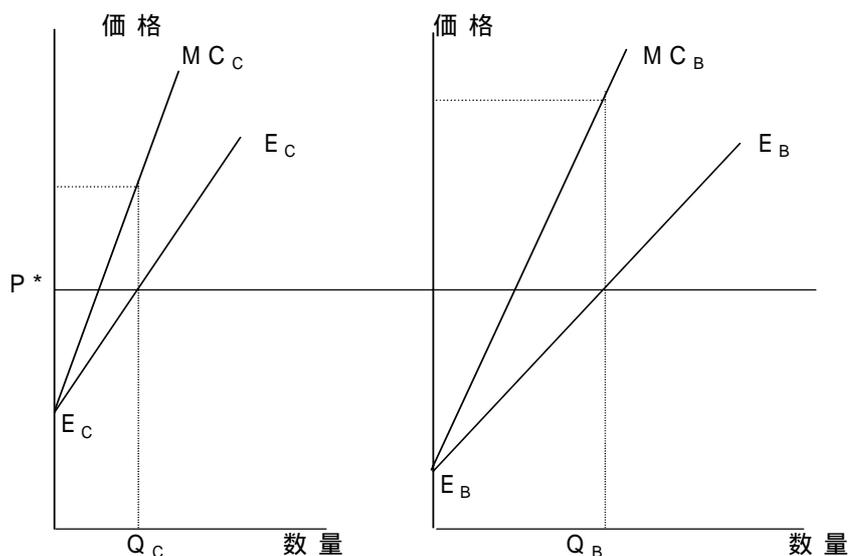
価格  $P^*$ （輸送コスト込み）で、A 国が購入している状態が存在するときに、平均費用曲線は一定の傾きを持った  $E_B$  および  $E_C$  で示され、A 国の輸入量は、数量  $= Q_B + Q_C$  となる。

A 国が FTA 締結を選択することにする。その際、限界費用曲線  $MC_B$  と  $MC_C$  の傾きから

見て、FTA の締結は遠距離の C 国と締結する方が有利であることがわかる。関税を撤廃、ないしは、限りなく少なくした場合には、限界費用曲線の傾きに従って貿易量が決定されると考えられるからである。以前と同じ量を輸入する際に、C 国から輸入する方が価格は低くて済む。このように、FTA を締結する際には、まず A 国は C 国と締結する決定を自国の利益の最大化を目指して締結すべきであることがわかる。A 国からの距離が遠いか近いかは、二次的な意味を持つに過ぎないことがわかる。A 国が C 国と FTA を締結すると、当然、C 国との貿易量は増大し、一方、B 国との貿易量はその影響を受けて減少する可能性が高い。しかも、重要な点は、A 国消費者の利益が間違いなく拡大すると予測される点である。このように、FTA 締結は、自国の消費者の利益を拡大するとともに、従来よりも価格面で有利な、国際的な競争に勝ち抜いた商品およびサービスが、しかも安価に自国に供給される可能性を拡大させることがわかる。その際に、FTA 締結相手国との距離の遠近は、最も重要な決定要因ではないこともわかる。

図21 FTA 締結の効果

A 国が B 国(右側図)、と C 国(左側図)の双方から輸入  
A 国からの距離 : B 国 < C 国



(資料) Bhagwati & Panagariya, 1999

## 7. 中東経済発展のための課題

中東諸国の主として貿易を通じた相互依存関係について検討を行ってきたが、今後、中東諸国が発展していくためには、アジア諸国で導入済みの諸施策を中東諸国でも参考にしつつ導入を検討していく必要がある。以下に列挙してみる。

そうした施策としては、産業誘致、投資誘致措置の導入、外資 100%出資の自由化（投資環境整備）、資本財の輸入関税免除、さらに WTO 加盟による関税引下げ、ワンストップサービス、中小企業およびベンチャー企業に対する新技術支援制度、法人税の一定期間免除、あるいは一定条件（輸出比率等）での法人税の免除、所得税免除等の優遇税制導入、国内企業との同等の取り扱い、例えば、融資特典の供与をあげることができる。

さらに、国が関与して、工業団地、サイエンスパーク、自由貿易区、特区、産業基地プロジェクト等の設定を進めることも当然に必要となる。近隣諸国との競争に打ち勝つためにはこうしたインフラの整備は極めて重要であり、上下水道・工業用水・電気を始めとして、道路、宿舎、商業施設、娯楽施設、空港、港湾の整備まで含めた総合的なデザインを持つことが勝ち残るための条件となる。

ソフト面からの支援も重要である。R&D に対する支援、知的所有権保護に対して、自国内での認識の高まりも必要である。

こうした施策を徹底化させることで、産業集積による競争力確保が可能となる。産業政策の是非がむしろ現在ほど重要となっている時代はなかったのではないかと指摘すら行われているのが現状である（Stiglitz, 2002）。

さらに指摘しておかなければならない中東経済発展のための課題としては、社会的配慮の必要性をあげなければならない。中東における貧困問題への取り組みの重要性が指摘されている現状がある。例えば、中東に駐在している JICA の職員の方からは、各所で、中東における富の分配の不公平さ、そして貧困の存在が指摘されている（中東各所でのインタビューによる）。

所得格差拡大を防ぐ手立てとしては、マクロ政策があり、政府が積極的に、金融政策、財政政策を打ち、インフレを抑制し、為替レート下落の防止に努めることがまず必要となる。経済圏の形成は、こうした着実な国内施策が存在した上で進められるべき課題である。

貧困層が現に存在する以上、そうした貧困層に対するエンパワーメントの施策を準備する必要がある。小口の融資、あるいはさらに進めて、中小企業の育成を図る施策も当然に必要となる。教育投資、社会保障、貧困層の開発への参加も大切な視点であり、そもそも参加すべき組織を育成すること、こうした中から参加型の開発を实りあるものとしていく努力も欠かせない。

一方、政府の側も批判を受けて立つ構えが必要となる。政府の規律（discipline）が確保されていない場合には、信頼される施策が提示され、貧困層に受け入れられる施策となることは期待できない。そうした政府への信頼を醸成するためには、議会制度の活用が有効

となる。さらに、政府の賄賂 (Corruption) 対策として、国営企業を政府から独立させて、所有 (国営) と経営の分離を図ることも有効である。

最後に指摘しておきたいのは、国連が発表している人間開発指標 (HDI : Human Development Indicator) における産油国のランク付けについてである。HDI 指標は、平均寿命、成人識字率、中等・高等教育就学率、購買力平価 (PPP) に基づく 1 人当り GDP を加味して、各国をランク付けしている。産油国は、表 9 で示すように、HDI 指標で見ると低ランクに位置している。問題は、購買力平価で計測したランクから、さらに大きくマイナス表示されているという点で、PPP のランクより、クウェイトがマイナス 14 位で HDI では 43 位、カタールがマイナス 24 位で HDI では 48 位、リビアがマイナス 5 位で HDI で 59 位、サウジがマイナス 26 位で HDI では 68 位、オマーンがマイナス 33 位で HDI で 71 位、イランがマイナス 21 位で HDI で 90 位となっている。

産油国は HDI 指標の公表に対して、公平ではないとの指摘を行っている (筆者インタビューによる)。ただし、一定の考え方の下で公式統計に基づき算出すると、このように中東諸国が PPP でのランクよりも大幅にランクを下げるという現実が存在していることは事実である。

表9 人間開発指標(HDI)ランク

HDI rank		Life expectancy at birth (years) 1999	Adult literacy rate (% age 15 and above) 1999	Combined primary, secondary and tertiary gross enrolment ratio (%) <sup>b</sup> 1999	GDP per capita (PPP US\$) 1999	Human development index (HDI) value 1999	GDP per capita (PPP US\$) rank minus HDI rank <sup>c</sup>
1	Norway	78.4	..	97	28,433	0.939	2
2	Australia	78.8	..	116	24,574	0.936	10
3	Canada	78.7	..	97	26,251	0.936	3
6	United States	76.8	..	95	31,872	0.934	-4
9	Japan	80.8	..	82	24,898	0.928	2
43	Kuwait	76.0	81.9	59	17,289	0.818	-14
48	Qatar	69.3	80.8	75	18,789	0.801	-24
59	Libyan Arab Jamahiriya	70.3	79.1	92	7,570	0.770	-5
61	Venezuela	72.7	92.3	65	5,495	0.765	10
68	Saudi Arabia	71.3	76.1	61	10,815	0.754	-26
71	Oman	70.8	70.3	58	13,356	0.747	-33
87	China	70.2	83.5	73	3,617	0.718	7
90	Iran, Islamic Rep. of	68.5	75.7	73	5,531	0.714	-21
100	Algeria	69.3	66.6	72	5,063	0.693	-26
102	Indonesia	65.8	86.3	65	2,857	0.677	3
115	India	62.9	56.5	55	2,248	0.571	0
133	Yemen	60.1	45.2	51	806	0.468	16
136	Nigeria	51.5	62.6	45	853	0.455	11

(資料) United Nations: Human Development Report

中東諸国の発展を持続的に可能としていくためには、今後とも社会の変革を含めた、社会指標の向上を目指した施策を、経済協力協定締結の推進とともに実施していくことが極めて重要である。その際には、社会的動員（Social Mobilization）と呼ばれる、内発的な発展をもたらすことを狙った広報活動の活発化も有益である（佐藤寛,1996,p.307）。中東の経済発展を願い、日本からの地域協力を進めていく際にも、経済支援策の策定において、HDI指標重視の観点が盛り込まれる必要がある。従来採用されてきたプロジェクト別、セクター別といった援助の枠を超えた経済協力施策が組み立てられていく必要がある。

地域の発展を目指し、人材を育成し、さらに中東地域に存在する石油・ガスを始めとした資源を活かす発展の方向付けを中東各国が各々考える中から、包括的なビジョンを作成し、そうしたビジョンを育てつつこの地域が発展を遂げ、地域紛争の解決が進むことは可能であると考えられる。日本を始めとしたアジア諸国も、こうした中東諸国の発展と安定化に貢献すべきであり、そのためのビジョン作り、そうした目的に沿うと考えられる FTA 締結のための交渉を中東の核となる国々と早期に開始するべきである。その交渉の中で課題を一つ一つ克服していく努力が、極めて重要であると考えられる。交渉を進め、制度を作るという作業を進めることから得られる効果は大きい。中東諸国の発展のために、日本を含めたアジア諸国が貢献できる余地は極めて大きいことが明確に認識される必要がある。

（参照文献）

- Hoekman, Bernard, Hanaa Kheir-El-Din, 2000, "Trade Policy Developments in the Middle East and North Africa" World Bank Institute, Mediterranean Development Forum
- Stiglitz, Joseph. E, 2002, "Globalization and its Discontents" W. W. Norton & Company, Inc.
- Wilson, Rodney, 1995, "Economic Development in the Middle East," Routledge, 1995
- Respect of Muslim values
- OECD IEA, 2002, "World Energy Outlook 2002"
- UNCTAD, 2002, "World Investment Report"
- United Nations, 2000 "Human Development Report"
- World Bank, 2002, "World Development Indicator"
- 佐藤寛編、1996、『援助研究入門』アジア経済研究所